

別紙1

中期計画（令和5年度～令和9年度）の予算

（単位：百万円）

区 別	役員・管理部門	施設運営業務	調査・研究業務	養成・研修費業務	援助・助言業務
(収入科目)					
運営費交付金	1,088	2,627	500	266	81
国庫補助金収入	0	0	0	0	0
事業収入	39	5,000	2	31	6
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	0	4,977	0	0	0
うち、地域生活支援事業費収入	0	7	0	0	0
うち、計画相談支援給付費収入等	0	0	0	0	0
うち、診療収入	0	0	0	0	0
うち、実習生等受入負担金収入等	39	16	2	31	6
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0
受託収入	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	0	385	0	0	0
計	1,128	8,011	502	297	87
(支出科目)					
役員及び管理部門職員に係る人件費	868	0	0	0	0
うち、基本給等	854	0	0	0	0
うち、退職手当	13	0	0	0	0
一般管理費	260	0	0	0	0
業務経費	0	7,626	502	297	87
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	4,411	329	170	51
うち、物件費	0	3,216	172	127	36
受託経費	0	0	0	0	0
施設整備費	0	385	0	0	0
計	1,128	8,011	502	297	87

区 別	そ の 他 業 務				合 計
	障害福祉サービス業務	地域生活支援業務	診療業務	障害児通所支援業務	
(収入科目)					
運営費交付金	0	0	1,402	0	5,964
国庫補助金収入	0	0	0	0	0
事業収入	249	1,054	581	555	7,516
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	142	1,028	0	0	6,147
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0	0	7
うち、計画相談支援給付費収入等	0	26	0	0	26
うち、診療収入	0	0	581	0	581
うち、実習生等受入負担金収入等	107	0	0	0	202
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0	555	555
受託収入	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	0	0	0	0	385
計	249	1,054	1,983	555	13,865
(支出科目)					
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0	0	868
うち、基本給等	0	0	0	0	854
うち、退職手当	0	0	0	0	13
一般管理費	0	0	0	0	260
業務経費	249	1,054	1,983	555	12,353
うち、人件費（基本給等・退職手当）	58	479	1,371	176	7,046
うち、物件費	191	575	612	378	5,306
受託経費	0	0	0	0	0
施設整備費	0	0	0	0	385
計	249	1,054	1,983	555	13,865

〔人件費の見積もり〕

期間中総額6,385百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定ルール〕

別紙1-2参照。

(注) 単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期目標期間中（令和5年度～令和9年度）については、次の算定ルールを用いる。

$$\text{運営費交付金額} = \text{人件費} + \left[\text{一般管理費 (A)} + \text{業務物件費 (B)} \right] \times \alpha + \text{特殊要因} \\ \left(\text{定年退職者に係る退職手当に相当する経費} \right) (X) + \text{公租公課} - \text{事業収入 (Y)}$$

$$\text{人件費} = \text{前年度人件費 (定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く)} \times \beta$$

$$\text{一般管理費 (A)} = \text{人件費以外の前年度一般管理費 (公租公課を除く。)}$$

$$\text{業務物件費 (B)} = \text{人件費以外の前年度業務経費}$$

$$\text{特殊要因 (X)} = \text{定年退職者に係る退職手当に相当する経費}$$

$$\text{事業収入 (Y)} = \text{運営費交付金を財源として実施する事務・事業から生じるであろ} \\ \text{う事業収入の見積額}$$

α : 効率化係数

β : 人件費調整係数

(注1) 上記により算出した人件費については、「役員及び管理部門職員に係る人件費」と「各業務経費」の区分が明確になるよう、各事業年度ごとに定める。

(注2) 上記により算出した業務物件費 (B) については、「各業務経費」の区分が明確になるよう、各事業年度ごとに定める。

(注3) β については、各年度の運営費交付金算定時に具体的な数値を定める。

(注4) α については、運営費交付金額（定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く）について、中期目標期間の最終年度（令和9年度）の額が、前中期目標期間最終年度（令和4年度）に比べ3%以上節減となるよう、各事業年度ごとに具体的な数値を定める。

(注5) 中期計画期間全般にわたる予算の見積に際しては、特殊要因 (X) については定年退職者に係る退職手当に相当する経費を、事業収入 (Y) については各事業年度に想定される全額を勘案し、 α については0.994、 β については1と推計し、それぞれ算定した。算定された一般管理費 (A) と業務物件費 (B) については、双方の合計額の範囲内において配分の調整を加えた。

別紙2

中期計画（令和5年度～令和9年度）の収支計画

（単位：百万円）

区 別	役員・管理部門	施設運営業務	調査・研究業務	養成・研修業務	援助・助言業務
費用の部					
経常費用	1,128	8,011	502	297	87
役員及び管理部門職員に係る人件費	868	0	0	0	0
うち、基本給等	854	0	0	0	0
うち、退職手当	13	0	0	0	0
一般管理費	260	0	0	0	0
業務経費	0	7,626	502	297	87
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	4,411	329	170	51
うち、物件費	0	3,216	172	127	36
受託経費	0	0	0	0	0
施設整備費	0	385	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0
収益の部					
経常収益	1,128	8,011	502	297	87
運営費交付金収益	1,088	2,627	500	266	81
国庫補助金等収益	0	0	0	0	0
事業収入	39	5,000	2	31	6
施設整備費補助金	0	385	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0
繰越欠損金	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0

区 別	そ の 他 業 務				合 計
	障害福祉サービス 業務	地域生活支援 業務	診療業務	障害児通所 支援業務	
費用の部					
経常費用	249	1,054	1,983	555	13,865
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0	0	868
うち、基本給等	0	0	0	0	854
うち、退職手当	0	0	0	0	13
一般管理費	0	0	0	0	260
業務経費	249	1,054	1,983	555	12,353
うち、人件費（基本給等・退職手当）	58	479	1,371	176	7,046
うち、物件費	191	575	612	378	5,306
受託経費	0	0	0	0	0
施設整備費	0	0	0	0	385
減価償却費	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0
収益の部					
経常収益	249	1,054	1,983	555	13,865
運営費交付金収益	0	0	1,402	0	5,964
国庫補助金等収益	0	0	0	0	0
事業収入	249	1,054	581	555	7,516
施設整備費補助金	0	0	0	0	385
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0
繰越欠損金	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0

（注1）当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とすることを想定している。

（注2）単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別紙3

資金計画（令和5年度～令和9年度）

（単位：百万円）

区 別	役員・管理部門	施設運営業務	調査・研究業務	養成・研修業務	援助・助言業務
資金支出	1,128	8,011	502	297	87
業務活動による支出	1,128	7,626	502	297	87
投資活動による支出	0	385	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0	0	0
次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	1,128	8,011	502	297	87
業務活動による収入	1,128	7,626	502	297	87
運営費交付金による収入	1,088	2,627	500	266	81
補助金等による収入	0	0	0	0	0
事業収入	39	5,000	2	31	6
介護給付費・訓練等給付費収入等	0	4,977	0	0	0
地域生活支援事業費収入	0	7	0	0	0
計画相談支援給付費収入等	0	0	0	0	0
診療収入	0	0	0	0	0
実習生等受入負担金収入等	39	16	2	31	6
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0
受託収入	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	385	0	0	0
施設整備費による収入	0	385	0	0	0
前期中期目標期間よりの繰越金	0	0	0	0	0

区 別	そ の 他 業 務				合計
	障害福祉サービス 業務	地域生活支援 業務	診療業務	障害児通所 支援業務	
資金支出	249	1,054	1,983	555	13,865
業務活動による支出	249	1,054	1,983	555	13,480
投資活動による支出	0	0	0	0	385
財務活動による支出	0	0	0	0	0
次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	249	1,054	1,983	555	13,865
業務活動による収入	249	1,054	1,983	555	13,480
運営費交付金による収入	0	0	1,402	0	5,964
補助金等による収入	0	0	0	0	0
事業収入	249	1,054	581	555	7,516
介護給付費・訓練等給付費収入等	142	1,028	0	0	6,147
地域生活支援事業費収入	0	0	0	0	7
計画相談支援給付費収入等	0	26	0	0	26
診療収入	0	0	581	0	581
実習生等受入負担金収入等	107	0	0	0	202
障害児通所給付費等収入	0	0	0	555	555
受託収入	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	385
施設整備費による収入	0	0	0	0	385
前期中期目標期間よりの繰越金	0	0	0	0	0

(注) 単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。